

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議  
令和4年1月31日

【青木 賀茂地域局次長兼地域課長】

ただ今より、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議」を開催いたします。本日はお忙しい中、当会議に御出席いただき、誠にありがとうございます。

私は、本日司会進行を務めさせていただきます、賀茂地域局次長兼地域課長の青木と申します。よろしく願いいたします。

開会に先立ちまして、本日は土屋静岡県特別補佐官に出席いただいておりますので、御挨拶を申し上げます。

【土屋 静岡県特別補佐官】

静岡県特別補佐官の土屋でございます。本日は公私ともお忙しい中、まち・ひと・しごと創生県民会議の伊豆半島地域会議に、産官学金労言の各界・各層より地域を代表する皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

今回は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえまして、ウェブ会議とさせていただきます。

この会議は、地方創生に向けた官民一体の取組を推進する事を目的として、平成27年から開催しており、今回で8回目となります。静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成27年に「第1期（平成27～令和元年）」が策定され、令和2年度に、皆様方の御協力のもと、令和2年から令和6年度の5か年計画とする「第2期」を策定しました。この総合戦略に基づいて、伊豆半島地域では、「世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏」の実現に向けて、総合戦略に盛り込んだ様々な取組を、幅広い地域のみなさまと連携協働しながら、推進しております。この総合戦略を生かし伊豆半島内で、世界レベルの魅力ある自然を生かした観光交流圏を作ろうと取り組んで参りました。地域の皆様方と連携協働しながら推進して参りたいと思いますのでお願いいたします。

本日はその皆様方が、日頃、取り組んでいるそういった取り組みを共有すること。それからお互いの連携を進めるということで、もう人口はなかなか全県、全国的にも減っています。その中で、人口減っていても、活力に溢れた社会を作っていきたいと、魅力溢れる伊豆を作りたいということで頑張っていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

本日は短い時間でございますけれども、かつWebということもあって、やりにくい部分があるかと思っております。今日は欠席の方も何名かいらっしゃいますけれども、出席されてる皆様の御協力で、この地域を元気したいと思いますのでよろしくお願いいたします。本日は誠にありがとうございます。お願いいたします。

**【青木 賀茂地域局次長兼地域課長】**

ありがとうございました。

さて、当会議の目的、構成員等につきましては、お配りしております「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議伊豆半島地域会議」の設置及び運営に関する要綱のとおりでございます。

また、本日の出席者の御紹介につきましては、時間の都合により配布しました出席者名簿により代えさせていただきます。また資料につきましては、画面共有等を通じて、皆さんと共有していきたいと思っておりますが、細かい部分はお手持ちの資料で確認していただければと思います。よろしくお願いたします。

なお本日御発言いただいた内容は、会議として、ホームページ等で公開させていただきますので、あらかじめ御承知お願いたします。それでは、議事進行役は美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議伊豆半島地域会議設置及び運営に関する要綱第3条3項の規定に基づきまして、議長である山本東部地域局長に願いたします。

**【山本 東部地域局長】**

はい。東部地域局長の山本でございます。昨年に引き続きよろしく願いたします。

今回、時間も限られておりますが、円滑な議事進行に務めますので、ぜひ皆様方のご協力をお願いしたいと思います。それでは次第に従いまして、議事を進行します。

初めに、(1)「美しい“ふじのくに”にまちひとしごと創生総合戦略」の取り組み状況につきまして、県の地域振興課、鈴木課長から説明を願いたします。

**【鈴木 地域振興課長】**

はい。地域振興課長の鈴木です。よろしく願いたします。私から事前を送付しております評価書の概要を中心に説明をします。

資料1の1ページをご覧ください。静岡県における人口減少の現状です。人口の推移は、直近2020年の国勢調査値で363万人あまり、2015年から約6万7,000人の減少、生産年齢人口の割合は57.6パーセントで、1.6パーセントの減少です。その下の人口動態は、左右の表で、東京都と静岡県の近年の社会増減の推移を示しています。左の表の通り、東京都の転入超過は減少し、一極集中が緩和されてきております。右の表、本県は、日本人の転出超過が減少をしています。一方、外国人は転入超過から転出超過に転じています。その下の移住の現状は、左の表の通り、2020年の移住希望地ランキングで、全年代において本県が第一位です。右の表の移住の実績では、20代から40代が81.7パーセントで、地方で暮らすことへの関心が高まっている状況です。

2ページをご覧ください。2021年度の評価についてです。3番の評価方針をご

覧ください。まず(1)の重要業績評価指標KPIの評価です。総合戦略において設定しましたKPIの進捗状況の評価を行うものであり、コロナによる影響があったものを明示しながら、進捗状況の評価するものです。(2)の今後の取り組み方針でございますが、国が示しましたヒューマン、デジタル、グリーン、この三つに加えて、県独自に県民の安全確保と本県経済の再生を加えました四つの視点を中心に、課題と今後の取り組み方針を示しております。あわせて(3)に記載がありますが、KPIの見直しということで、この取り組み方針と連動をしまして、行っています。

このKPIの評価の状況は3ページをご覧ください。1の評価方法ですが、指標は、成果を測るものと進捗を図るもの、それぞれ、左下の区分により評価します。2番の評価結果です。進捗状況という一番右の表をご覧くださいと、成果を測る指標はB以上、進捗をはかる指標には、二重マル、マルの二つを順調に進捗しているものと判断をいたします。合計欄をご覧くださいますと、いずれも53.1、56.58.6ということで、50パーセント台が順調というふうに判断されます。このうち、コロナの影響があったものを除きますと、その下のマル囲み、68パーセント、73.9パーセントということで、70パーセント前後が順調に進捗と判断がされる状況です。

4ページをご覧ください。地域づくりの方向性になります。特に伊豆地域につきまして、後程詳しくお話をします。

5ページをお願いします。戦略の1から5について、今後の取り組み方針を中心にお話します。

まず戦略1の安全・安心です。コロナウイルス感染症に対応する病床や宿泊療養施設の確保、あるいは新たな感染症の発生に備えた拠点施設の設置などに取り組みます。また熱海市での土石流災害を教訓に、関連条例の改正を行い、法令に基づいた適切な審査・指導・命令を実施します。

右側の戦略2です。魅力ある雇用の創出。今後の取り組み方針の中で、ヒューマンでは、新しい働き方への対応のため、テレワーク推進やワーケーション環境を整備します。デジタルでは、5G等の情報通信基盤の整備や、IT人材の育成などを進めます。グリーンでは産業の構造改革として、地域企業による研究開発の支援、農業分野の環境負荷軽減に資する研究開発を推進します。

6ページの戦略3、魅力ある暮らし、新しい人の流れを作る、今後の取り組み方針です。ヒューマンとして、地域内観光の活性化、子育て世帯を中心に移住希望者へきめ細かく対応します。グリーンでは、エネルギー収支ゼロの建築物を実現するZEB化等を推進、循環経済への転換の推進等を行います。右側戦略4の結婚、出産、子育てです。出会いの機会を創出するため、この1月に県と市町が連携し、ふじのくに出会いサポートセンターを開設しました。その他保育士の処遇改善、様々な要因で子育てに悩む方に対する各種相談体制を充実します。

さらに戦略5、地域づくり、地域の連携です。7ページをお願いいたします。農山村の維持、社会全体のデジタル化、外国人県民の情報入手環境の整備等、県

と市町など地域が連携して取り組みます。戦略1から5は以上です。

8ページ以降はKPIの一覧や地方創生関係交付金の実施状況一覧ですので説明を割愛します。

最後に、伊豆半島地域についてお話します。評価書本体の153ページ以降です。伊豆半島地域の目指す姿は、世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏です。評価と今後の取り組みを5つ設定しています。KPIのうち一番右に※印がコロナの影響があったものです。観光交流客数と宿泊者数について、基準値以下となっております。また伊豆半島地域計の移住者数、あくまで相談窓口を利用した方に限りませんが、これも2020年度の数字は伸び伸び悩んでいる状況です。具体的な取り組み状況は、その下に美しい伊豆創造センターを中心とした旅行商品づくり、デスティネーションキャンペーンを生かした商品PRのほか、ジオツーリズムを通じた教育・普及活動を推進しました。

今後の取り組み方針は、次の155ページの下段です。一つ目のポツ、アドベンチャーやサイクルなどのテーマ性を持ったツーリズムの推進や観光地ワーケーションの促進などの取り組みのほか、ワサビ等の農山村地域産品のプロモーション強化や、農業体験施設、農産物直売所への観光客の集客を図ります。三つ目のポツ、ICTの活用により、限られた医療資源の効率的な活用や、住民主体の移動支援立ち上げ、継続に向けた取り組みを支援します。四つ目のポツ、ICOIプロジェクトとして、温泉を核に、自然、歴史、文化、食及び運動などの地域資源と組み合わせたヘルスケアサービスの創出を図ります。以上が、評価書の内容です。

この評価書は2月14日までの期間でパブリックコメントを実施しています。この会議を含む4圏域の地域会議、及び、2月2日に、全県の県民会議があり、そちらでいただいた御意見を反映し、県議会常任委員会でも意見をお聞きした上で、年度末に最終版が公表される予定です。

**【山本 東部地域局長】**

はい、ありがとうございます。続いて事務局より、構成員の皆様にご覧いただきました意見についてとりまとめていると聞いておりますので、内容について簡単に御紹介を願います。

**【青木 賀茂地域局次長兼地域課長】**

はい。それでは、お手元の資料8をご覧ください。

構成員の皆様には、期間の短い照会にご対応いただきまして、誠にありがとうございました。今回、各団体の取り組み状況でありますとか、それに基づいた施策への要望等について、御回答いただきました内容をそのまま掲載してございます。

**【山本 東部地域局長】**

事前の意見登録ありがとうございました。ここからは意見交換です。

御出席の皆様全員に発言をお願いしたいところですが、時間が限られておりま

す。御提出いただいた意見に加えて、これだけは話したい、本日まで、お気づきになって追加で話したいと。そういったことがございましたら、御発言願いたいと思います。

どなたか、いかがでしょうか。人数多いので、手を挙げていただけると助かりますけども、どうでしょう。

(挙手なし)

事前に意見提出いただいた、NPO法人いとう子育てネットワークの稲葉様と、スルガ銀行の仲田様より御意見をいただきましたので、簡単にご説明いただきたいと思います。最初に稲葉さん、続いて、仲田さんの順番でお願いいたします。

**【いとう子育てネットワーク・ゆう オーガナイザー 稲葉氏】**

事前の意見は、私たちの活動を中心に書きました。

以前にもお話しておりますが、私たちの支援は、家庭訪問型子育て支援です。コロナ禍で、外に出る機会がなくなった御家庭で、子育てにととても行き詰まっている方のところへ訪問し、少し一緒に子育てをしたりお話を聞いたりすることで、ほっとしていただくという活動をしています。その他、サロン形式のもの、無料の子育て用品の交換会を開くなど、少しでも子育てに役に立つような支援をしています。

そういった中、私たちの危惧は、出産可能な病院が伊東市に一つとなってしまったこと。それから、小児科等の医療機関が少ないこと。そのようなことで、子育てをしやすい環境にあるとは言えないのではないかと思います。

移住とか定住してもらうためには、これから家庭をもって子どもを産み育てていくことができる環境が充実しないと、住んでくださる方は少ないのではないかなど。

私たちの立場では、そういうことを大変強く思っています。そのあたりを皆さんでちょっと改善していく方向が、見つけられたらと思います。

それから、交通に関して、伊豆半島はととても不便なので、例えばテレワークで住んでも、ちょっと職場に出向きたい時に、交通手段が難しいところもあると思いますので、その辺りも改善されていくと良いと思います。

**【山本 東部地域局長】**

続いてスルガ銀行さん、よろしく申し上げます。

**【スルガ銀行 仲田 法人コンサルティング室 部長】**

金融機関として地域経済活性化というところで支援、連携ができると思います。

私どもでも企業様の本業支援として、人材の御紹介や、移住定住に向けた住宅ローンを含む優遇的な商品の提供等もごさいます。

それから外国人人材等も非常に労働力として必要だということで、外国人の

従業員を雇用している企業様に対し、外国人従業員を対象に海外支援サービスを提供する会社と連携して、外国人従業員の定着率等も向上アップさせることで地域の活性化に役立てていければと思います。

**【山本 東部地域局長】**

それでは(1)のまちひとしごと創生の総合戦略について、只今の御意見を加えて、当会議の意見として、県庁の担当である総合政策課に伝達したいと思えます。御承認いただける方は、画面上でマルのジェスチャーをお願いします。

(全員マル)

はい。ありがとうございます。

それでは次の議題に移ります。「新型コロナウイルス感染症を踏まえたひと・しごとの流れの創出～地方創生の三つの視点を踏まえた今後の取り組み～」について、テーマ選定の趣旨等、副議長の山根賀茂地域局長から説明をお願いします。

**【山根 賀茂地域局長】**

今回の伊豆半島地域会議では、「新型コロナウイルス感染症を踏まえたひと・しごとの流れの創出～地方創生の3つの視点を踏まえた今後の取組～」を独自テーマとしました。

テーマ設定の趣旨について御説明します。

令和元年末から新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、感染対策のための新しい生活様式による行動変容が求められ、2年以上が経過しました。新型コロナウイルス感染症は、地方が元々抱えている人口減少・少子高齢化、産業の衰退、財政難などの従来からの課題に、感染症に伴う新たな課題が加わり、地方が対処すべき課題はより複合的なものとなりました。地域経済は大きな打撃を受け、産業の基盤が脅かされるとともに、企業活動やイベントの自粛・縮小等により地域内外の人の交流機会が減少し、交流人口も大きく落ち込んでいます。

ただ、一方では、東京圏等への人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まり、国民の意識・行動が変化してきています。これを更に大きな流れとし、東京圏への一極集中の是正につなげていくことが必要で、そのためには、地方が人々や企業を惹きつける魅力のある空間でなくてはなりません。

本日は、ありふれた言葉ですが「ピンチをチャンス」とするために、この伊豆半島地域において、皆様それぞれの専門的な知見のもと、幅広く、様々な、ご提案なども含め、御意見を伺い、今後の取組に役立てていきたいと考えています。

それでは、御意見をいただく前に、参考となる資料について、事前に送付していますので簡潔にご説明します。

資料3「まち・ひと・しごと創生基本方針2021について」をご覧ください。これは、昨年6月に国が示した方針の概要を抜粋した資料となります。コロナ禍に

より地方への移住に関する関心の高まりとともに、テレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化しております。こうした中、地方創生の3つの視点として、①ヒューマン、②デジタル、③グリーンを重点に添え、地方創生の取組を図ることとしています。

2枚目は「ヒューマン」視点からの具体的な取組です。コロナを契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している中、都市部に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク（転職なき移住）」を推進することとしています。

3枚目の上段は「デジタル」視点からの具体的な取組として、デジタルトランスフォーメーションの推進を通じ、地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを提供することなどにより、地域の課題解決や魅力向上につなげることにしています。三枚目の下段は「グリーン」視点からの具体的な取組として、脱炭素化の取組を地方で積極的に推進していくことにより、地域経済の活性化や地域課題の解決の実現につなげる「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けて取り組んでいくことにしています。

次に、資料4「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」についてです。これは、昨年11月に国が公表した調査結果の資料です。第4回とあるように、一昨年5月から継続して調査しているもので、感染症の影響下における人々の生活様式・行動の変化を調査し、テレワークの実施率を含む働き方の変化や家族と過ごす時間などの生活の変化、地方移住への関心や生活満足度などの意識の変化を明らかにすることを目的に行われているものです。様々な項目がありますが、今回はテレワークと地方移住について、御説明します。表紙裏面の右下ページは4の「地域別・企業規模別のテレワーク実施率」を御覧ください。地域別を見ると、東京都23区が地方圏に比べて高く、コロナ前は17.8%でしたが、最新では55.2%となっております。企業規模別を見ると、規模が大きいほど、実施率が高くなっております。2枚目の上段、右下ページの5「業種別のテレワーク実施率」を見ると、情報通信業の実施率が78.1%となっております。少し飛びまして、右下のページ番号は21をご覧ください。東京圏在住で地方移住に関心がある人が、「地方移住に向けて行動をとった人の割合」です。具体的に行動している世代は20代、30代が多く、若い世代の関心がより大きいことがわかります。その下段、右下ページの22を御覧ください。地方移住にあたっての懸念としては、やはり「仕事や収入」が最も多い懸念となっております。

次に、資料5「伊豆半島地域におけるワーケーションの状況等」についてです。国などの支援によりワーケーション施設がここ数年のうちに県内でも設置が進んでいます。下段は、伊豆半島の公設ワーケーション施設の状況となります。伊豆半島地域でも自治体が積極的にワーケーション施設を整備していますが、利用率は総じて低い現状があります。裏面の上段を御覧ください。企業等へのアンケートによると、ワーケーションの希望エリアとして、伊豆半島が最も人気が高

く、首都圏だけでなく、中京圏からの希望も高くなっております。

次に、資料6「令和2年度移住者の状況」についてです。移住相談窓口等を利用した県外からの移住者の状況をまとめたものです。地区別移住者数を見ると、東京圏へのアクセスのよい東部地域への移住者が多い傾向にあります。また、本県に移住する前の居住地では、東京圏からの移住者が最も多く、次いで中京圏となっております。2枚目の「市町別移住者数・移住相談件数」の表を御覧ください。あくまでも相談窓口等で把握している数字ですが、5年前と比べると移住者数・移住相談件数とも3倍以上となっており、移住への関心が、実際に移住へとつながっていることが推察されます。

最後に、資料7「伊豆半島地域における若者の回帰の実態」の資料です。国勢調査のタイミングで、その調査の時期に15～19歳の世代が、その後15年後を追跡し、どれくらい回帰しているかを表した資料です。平成元年時から、平成16年時の15～19歳の世代が、15年後に戻ってくる割合が、市町によってその減り具合は異なりますが、総じて減っている傾向、故郷を離れる若者が地元に戻らなくなっていることが見て取れます。以上で資料の説明を終わります。

**【山本 東部地域局長】**

ありがとうございます。続きまして、事務局より事前に構成員の皆様にご照会しました意見について、とりまとめていると聞いておりますので、内容について紹介願います。

**【青木 賀茂地域局次長兼地域課長】**

はい、それではお手元の資料9、を御覧ください。

それぞれの立場、活動を踏まえた御視点からの意見をいただきました。御回答いただきました内容を、極力そのまま登載してございます。

**【山本 東部地域局長】**

はい。ありがとうございます。それではここから意見交換に入ります。

皆様の全員から発言をいただきたいのでお1人1回三分程度ぐらいを目安に発言をお願いします。御発言の際は、所属とお名前をお願いします。

それでは、もし何かフリーに、こんなことを考えているのだけどなど、意見がありましたら手を挙げていただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

(挙手なし)

それでは、静岡大学の菊地さんお願いします。

**【静岡大学教育学部 学生 菊地氏】**

意見ということで資料9に自分の意見が載っていますが、この後に紹介をさせていただくのですが、本年度、私は、若旅IN賀茂キャンという企画、大学生に賀茂地域を知ってもらおうという企画をオンラインツアーという形で、実施



しました。

県外出身の友達と話すと伊豆って観光っていうイメージが強くて、人によってなんですけど、伊豆はやっぱり熱海ってなるので、大々的な、ザ観光地みたいなものに、結構印象を取られているなって。賀茂地域って言うのもちょっとあれ、聞いたことないな、県内出身でも聞いたことないなっていうリアクションをする人が多い印象をすごく受けています。

もちろんその観光を存分に生かしていくことも、とてもいいことなんですけど、コロナが流行し観光がなかなか、気軽にできなくなってしまった今、そこだけで生活とか生きようとする、どうしても、苦しくなってしまう部分があるのかなというふうに考えています。

そのため、オンラインツアーの中でも紹介をしたんですけど、地元の民宿とか、西伊豆の潮カツオを作っている伝統業とかにもぜひ着目してもらって、仕事として、そこで働くっていう、考えをぜひ学生や若い人たちに、知っていただくことが、伊豆地域を観光以外の面でも知ってもらってということが、若者を呼び込むためには必要なルートの一つなのではないかなというふうに、考えました。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。続いて、佐野日本大学短期大学で、伊豆振興を積極的に取り組まれております佐藤様、伊豆の魅力、観光それ以外、働く機会の創出も含めて、この伊豆半島について御意見ありましたら頂戴したいと思います。

#### 【佐野日本大学短期大学 佐藤 学長】

では提案いたします。今、稲葉さんの子育ての話を聞いて非常に感動しました。

私はずっと子どものころから伊豆を見てきましたが、伊豆は今ものすごい衰退です。先ほど話の出た、ピンチはチャンスに変えて思い切って政策を実施することが必要だと思います。

かつて、現代作家、詩人、あるいは画家はほとんどが伊豆に来て魂を癒し、創作をいたしました。

しかし、その魂を癒した老舗の旅館が、今、所有者が変わっています。特にひどいのは、湯ヶ島、伊豆長岡です。今、中国の手に渡っています。

先ほど静大の方が話しましたが、この西海岸、特にすばらしいのは松崎、あの依田勉三も松崎から、伊豆の長八も伊豆から、それから下田でほとんどの関西と江戸を結ぶあの風待ち港、あそこで多くの文化が生まれました。

土肥も素晴らしかったですね、かつては遠洋漁業、戸田も素晴らしかった。ところが、どんどん衰退しています。ここに何とか歯止めをかけることが必要です。

もう一度、伊豆のすばらしさ、魅力を海外に発信すべきだと思います。私は中国、韓国から、西洋を毎年回ります。伊豆となれば、特に中国人は知っています。

特に私の世代であれば、ほとんどが伊豆の踊り子を観て育ちましたから。従いまして、若者たちがこの伊豆をもう一度、見直すように、発信をしていただきたい。これは可能だと思います。ぜひよろしくお願いします。伊豆は宝です。観光の資源、宝ですから、ぜひよろしくお願いします。

また、私は伊豆長岡の芸者応援団長をしています。今、すさまじく芸者さんが疲弊し、辞める方が大勢います。文化に花がなかったら、人は来ません。ぜひこの伝統文化を守っていただきたいということをひとつ添えます。

**【山本 東部地域局長】**

ありがとうございます。今観光の話が出ました。それでコロナ。伊豆半島も、非常に打撃を受けていて、これから本当に、ひととしごとの流れを作っていくかなければならない、変えていかなきゃならないということで、例えば美しい伊豆創造センターで観光のあり方、伊豆の観光について今どのようなこととお考えになっているか、お話いただけると助かります。

**【美しい伊豆創造センター 植松専務理事】**

先ほどの資料にも、観光DMOを美しい伊豆創造センターを中心にと、記載されておりますけれども、美しい伊豆創造センターは伊豆半島の13市町で作りましたランドデザイン、その推進母体として、平成27年に設立された一般社団法人でございます。29年に観光DMOを取得し、観光地づくり法人として、様々な事業を、行政課題も含めた部分を合わせてやってきました。伊豆半島は観光が主ということで、そこにシフトしている状態でございます。

ただ、令和4年4月1日に、伊豆半島ジオパーク推進協議会と美しい伊豆創造センターが統合します。ジオパークが伊豆半島のキラーコンテンツですので、その教育保全はもちろん、ジオパークの利活用、これは観光も含めて、美伊豆とジオが来年度から一緒にやっていく流れをこれから作っていきます。

ジオパークが世界ユネスコ登録にされて4年が経過し、本年度は更新の年ですが、世界中でコロナのため、その再審査、再認定の日程が決まっていない状況です。

美伊豆の一番の意思決定機関は、理事会です。理事会は今回の統合を機に、構成の約半分を見直し、地域の観光事業者の方、商工会、商工会議所、こういった方に理事会に入っていただき、その運営に関わっていただく形で、体制が令和4年度から大きく変わります。これに伴いあらゆる層の方に参加していただくことでいろんな事業がやっていると考えております。以上でございます。

**【山本 東部地域局長】**

ありがとうございます。統合して、ジオという新しい伊豆の魅力をこれから発信していくと。そういった中、伊豆半島で、今回この構成員の中に普段いろんな面白い取り組みをされている。そのこと自体が結構一つの伊豆の宝、武器じゃな

いかと思うので、伊豆ホーリーズの堀井さん、南伊豆コーディネートの松原さんに今のこの伊豆の観光で今の状況、移住定住、外から人を呼ぶ、だけど自分たちでもやっぱり資源を磨かなきゃなんないという点で、いろいろお考えになってる点についてお話いただくと助かりますお願いします。

#### 【伊豆ホーリーズ 堀井 代表取締役】

まず、少し農業の認識が偏ってきているかなと。資料にもありますけど、田園回帰、例えば人は太陽のもとで、楽しく作業ができて、家族を築いてっていうような、素晴らしいなと思うのですが、実態とはちょっとそぐわないなと、農業を生業にしている私どもの意見です。

県内の例えば農業産出額とか、耕地面積とかですね、そういったところはあるんですけど手元では、耕地面積がですね、伊豆半島は7,573ヘクタールで、静岡県内の割合としては12パーセントぐらい、主に田んぼ、水田が伊豆半島にあります。それは、東京ドームに例えると、1,611個分です。農地がなぜ田んぼであるのか、田んぼでしかないのかっていうところ、そこが深くこの農業の衰退には関わってると思います。ざっくりばらんに、既得権の塊です。

私どもも事業規模拡大する中で、農地を取得するため地主様のもとへ伺い田んぼを貸してくれないか、譲ってくれないかという交渉するんですが、口を揃えて皆さん、うちの田んぼはいいからと。言われる方が、御年齢が85歳とか、後継者、担い手もなく、じゃあ2年後はどうされるんですか、5年後はっていう、失礼な質問する時もあるのですけれど、その時はその時ってことですね、病気になったり、お亡くなりになったりするまで黙ってるっていうような、文化です。

その既得権をなくしてみるとですね、伊豆半島で、東京ドーム1,611個分の事業ができるのか、面白いですね。あと、農業産出額が240億円ぐらいですね。こちらを1事業所あたりで割ってみると、個人事業主主体で3,800軒ぐらいの農家があるのですが、1事業所にすると大体630万円ぐらい。スタートアップには、非常に心もとない金額でして、事業始めるのに3,000万円ぐらいかかると、年間の返済を300万円と。家族養う分の手取りの所得がありませんし、作業を担うための労働力を雇うこともできません。

私ども頑張る新農業人という、県の制度で毎年研修生を受け入れて、1年研修をして、農業者になっていただいて、農地を、例えば、地域のJAと、市町と静岡県と協力して、何とか探し当てて、農業者を仕立てる事業をしていますが、何としても実務を覚えて、1年間みっちりやって、1名、2名の輩出が限度で、そこいって平均年齢が70歳、団塊の世代でいきますと、75歳ぐらいになってまして、あと5年後にはその農地が荒れてしまうというような。

農地法の中で農地っていう括りが非常に足かせになってると。その括りさえなければ例えば農地に農業用倉庫を建てることができれば、非常に安価に農業のスタートアップも可能でしょうし。住宅も建てれないので、それは県外に流出してしまう人口があるのかなと思ったりもします。

そんなところが解消できて、いろんなコミュニティーができたりとか、農地を自由に使えるようになれば人が流れてくるんじゃないかと。

土地を、こんな非常にすばらしい立地に、事業を構えるような政策があれば、そういった中でコミュニティーができたりとか、地産地消、従来から言われてます、改めて地産地消ってことも、新しい人脈の中で可能なのかなとか。

あとは、物流も少なく、人流がなくですね、伊豆半島活性化できるんじゃないかとか、そんなことから、エネルギーを極力抑えたような方向がもっと取れるんじゃないかとか、海もありますし山もありますしね。そんなところもまた観光業様と少し連携でもできたら面白いと考えてます。

**【山本 東部地域局長】**

それでは南伊豆コーディネートの松原さんよろしくお願いします。

**【南伊豆コーディネート 松原氏】**

まず観光について、先に本音、現状を言わせてもらいますと、正直全く先が見えない。

この状況の中、やはり自己資金がどこまで続くか、これ以上アフターコロナを見据えて動く資金を投じることがいいのかという不安があります。さらにこのコロナが今拡大している中で、商工会青年部の仲間と話をする中でも、本音として、正直不安がいっぱい、そうは言っても、何もしないとこの事業が継続していけない。私自身はふじのくに安心安全認証を活用し、お客様に安心して来ていただけるようコロナの感染症予防対策のための設備改修や中小企業、危機克服などの補助金を使って、ワークスペース等を作りました。

この夏のお客様で、ワークスペースを活用してくださるご家族連れの方や、知らずに来たお客様も、次来たときには、ぜひ仕事を兼ねてワークスペースを使いたいとか、学生の方であったら、大学のサークル等の合宿で使えないかというような意見をいただくことができました。

ただ、これだけコロナの感染症予防対策をしっかり行っていたとしても、万が一自分の宿で自分のところでコロナを出してしまったらっていう不安がすごく、休業どころか、風評被害で廃業に追い込まれてしまうんじゃないかというところで、周りの民宿さんなどは、お客様を受け入れない。今は我慢するっていう形もお宿さんが、正直多いのが現状です。

ただ私は民宿さんとかと話しているのは、何とか今は、無理かもしれないけど、今後、コロナが落ち着いてきた時に、やはり宿泊施設や観光施設がなくなってしまうとお客様が来なくなってしまうので、怖いのは、みんな同じなので何とかその後をどうするかというところを考えていきませんかというお話をさせていただいてるんですが、なかなか不安というのは、観光業にかかわらず、どの業種の方も持っているんですが、先ほどの静岡大学の菊地さんであったり、佐藤学長のお話をお伺いして、こうやって学生の方たちが、伊豆に人を、流れを呼び込

もうということでもいろいろ考えてくださっているもので、こういった声をもっと地域の方が知っていただければ、やっぱり不安だけど何とか前に進みたいと思ってる方はたくさんいると思うんですね。

でももし自分1人で何かあったらと思ってしまうと不安なので、やはり1人じゃなくて、いろんな方と繋がって、新たな観光に関わらず、いろんな異業種の方と連携して、アフターコロナに繋がる活動を考えていけたらなと思っています。

正直、前を向いていこう、行きたいって思いは、本当に皆さんあるんですけど、そのために、何をしたらいいのか、あと、アフターコロナってずっと言い続けて先が見えないってところで、ぜひ何かちょっと起爆剤になるような試みを、私も1人じゃ無理なので、学生であったり他の業種の方であったりと話して、ちょっとそういう場を設けて、アイデアを出し合っていけたらなと思っています。以上です。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。やっぱり今コロナの中で、いろんな医療の話も出ました。それで当然観光客そして伊豆を希望する方々、当然やはり住もうと思う地域の医療の事は非常に気になるのと、関心事があるなっていうふうに思います。

ですので、賀茂医師会の池田会長にコロナの関係で、この賀茂全体、この地域の状況のお話聞いて感想がございましたらお願いできますか。

#### 【賀茂医師会 池田 会長】

この地域のコロナもなかなかすごいスピードで流行ってるわけですが、この地域の特徴として、やはり他県からの流入が一番感染源として多いのかなという気がしております。

あと対策としてなんですが、この地域はコロナに特化できる病院がほとんどありません。一般病院としては4病院しかありませんが、そのうちの下田メディカルセンターという病院が感染症病棟を有している唯一の病院でございます。ただ去年、西伊豆健育会病院も、病床を2床作った状況でございます。

できれば、西海岸、南、東海岸の病院それぞれに感染症病床があればというふうに願うばかりであります。

ただ現実的にはすぐにそういった病床はできません。ドクターの問題、ナースの問題もありますので、そこで我々医師会の会員は何をやっているかというところ、ほとんどの開業医の医療機関が発熱外来として手を挙げております。

そういった意味で、いち早く感染を把握できるようなシステム、県の方にもお話を持ってきてまして、できるだけ早く情報を我々に与えてくれないかという話をしましたところ、なかなか難しい問題であるという回答だったのですが、保健所長と協力し合いました、発生したという事実だけをいち早く我々医師会の会員の方に連絡していただいて、医師会としては、会員の方には、例えば、下田市で、新型コロナが発生したという情報だけを、各会員に流すようにしております。

それによって、隣町から来る患者さんもいるでしょうから、そういった意味では、構えるといいますかね、感染が広がらないように努めているのが現状であります。

それと子育てネットワークの稲葉さんから伊東でも産婦人科がない小児科がないという問題がございました。賀茂地域にはそういった病院も少なく、専門医が少ないところであります。

できれば、先ほど言いました西海岸、南、東にある病院に、週1回でもいいですから専門医が来る外来があれば、我々がそういったところを利用して勉強もできるし、患者さんにとってもいいシステムができるんじゃないかというふうに考えております。

また、昔からこの地域は小児科医がいっぱいたったわけではありません。みんなかかりつけ医、あるいは家庭医という形で、内科医も小児科を見ていた時代がありました。そういった意味では、余りに専門医に特化しなくても、家庭的に何でも見れるような医者がいるということをお願いただければと。先ほど言った、エリアごとの病院にそういった専門の先生が来てくれるようなシステムを、構築していけば何とかなっていくのではないかなというふうに考えておる次第でございます。

コロナに関しましては、ともかく我々は感染を抑えるような啓蒙を、もう続けていくしかありませんので、その辺は御理解願いたいと思います。以上でございます。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。

ここで最初に我々自治体行政の方でも、テレワークを推進する、できれば首都圏の企業と、地元の地域住民、或いは地元企業とどうやって繋ごうとかか試行錯誤しております。

ここで、行政サイドのテレワークや移住の取り組みについて、伊東市さんに紹介してもらおうと思います。伊東市さん、私は先週関東の企業さんと合同研修で、伊東の若者の伊豆半島地域の減少を抑えるっていうことでいろんな提案いただいて、iキャンプという取組み、この辺も含めて、伊東市さんのやってること、お話いただくと助かります。よろしく申し上げます。

#### 【伊東市 菊地 企画課長】

はい。伊東市の企画課の菊地と申します。

移住やテレワークですが、テレワークを受入れる体制をまず作ろうということで、市の南部地域を中心に、もともと修学旅行の受入れが盛んで、実績のある事業者にワーケーションのワンストップ窓口を委託しております。

そこでテストマーケティングやファミトリップの実施、ツアー造成などを通じてワーケーションの方を進めていきたいと考えています。

特設サイトも作り、本市で実施可能なワーケーションのメニューや宿泊施設、その施設の通信環境の情報も含めて整理し、情報発信しています。

またサテライトオフィスも、伊東市の独自として、競合地域と差別化した誘致戦略を策定して、実行することで、誘致を促進しております。進出していただいた企業に対して、家賃や人件費、通信費の補助をしております。

iキャンプは、県東京事務所にお世話になり、首都圏及び市内の企業、市役所職員を構成メンバーとして、地域振興のために具体的にどんな取り組みができるかを、かなり熱心に討議し、メンバーに発表していただきました。市長も拝聴させていただき、かなり実現性の高い取り組み提案もありましたので、実現化に向けて今後また話をしながら、地域の活性化に取り組んでいきたいというふうに考えています。雑駁ですけど以上になります。ありがとうございます。

**【山本 東部地域局長】**

それでは伊豆市の今やってる取り組みをご紹介いただければと思います。

**【伊豆市 山口 企画財政課長】**

伊豆市の企画財政課長の山口です。よろしくお願いいたします。ワーケーションではなく、サテライトオフィスになりますが、狩野ベース内に、静岡鉄道、静岡大学、スルガ銀行に入っています。

また、廃校の民間貸し付け事例として、旧土肥小学校にOA事業者に入っただき、パソコン、スマホの販売や民間事業者による旧土肥町を中心になりますが、市民の悩み相談とか、サテライトオフィスとして、公営塾など、新たな事業者誘致の取り組みをしています。

来年度は、中学生や高校生に最先端のICT教育を学んでいただくためにワーケーション事業を実施する民間事業者と組んで、エドテックという新しい学びを中学生、高校生に教えていきます。中学生、高校生の学びの場を提供するということが外からワーケーションに来られる人たちなどに対し、移住の相談体制もNPOサプライズさんと連携していくなど、様々な利用を進めていきたいというふうに考えております。

**【山本 東部地域局長】**

はい。ありがとうございます。今ちょうど話も出ました。ここで移住者のために地域で色々な関係をつなぐというところで、NPOサプライズさん、非常に重要な役割があるなと思っております。

それでいろんな声までの御意見聞いて、移住定住の促進という観点で、野田さん何かコメントいただければ助かります。

**【NPOサプライズ 野田 事務局長】**

NPOサプライズの野田でございます。よろしくお願いいたします。伊豆市さんか

らのお話の通り、NPOサプライズでは伊豆市の移住情報センターの委託をいただき施設の運営をしております。

コロナ禍に入ったばかりの1年目は非常に相談件数も上がりその後も、1年目ほどの急激な増加はないものの、移住相談は多分全体的に多くなってきております。

その中でも、ひとり親の施策を伊豆市が広報しているので、今年度はひとり親向けの移住のオンラインツアー等もしているからかひとり親からの御相談が多くなっているという現状です。私自身もシングルマザーですけれども、子供を連れて知らない土地に移住するとなると子供の預け先とか、安全確保というところがかなり大きく、課題になるんです。伊豆市の場合は、ひとり親向けの補助金、移住の補助金があり、医療、介護、観光に従事していただければ、補助金が出て、支援させていただきますよという施策ですけれども、今年度、医療と介護が増えたので、実際それを活用して移住されたひとり親の方もいらっしゃいます。ただ、コロナで保育園やこども園が閉鎖されて預けられなくなると、急に働けなくなってしまうことが、ひとり親に限らず、かなり問題になってきております。そのあたりで、保育を確保する手段があれば、もう少し働きやすかったり、移住促進ができるんじゃないかと、実感としていっているところです。特に観光も、コロナ禍でなかなか皆さん苦しい状況ですけれども、ここから人手が欲しいよってなった時にひとり親の方いらっしゃっていただくと非常に心強いんですが、どうしても土日、祝日、夜間とか、人々が休んでいる間に働く業種がメインになるので、お子さんの預け先が今までの公立の保育園、こども園では確保が難しくなっているので、ちょっと先進事例、そういう時間帯の保育を公で設置をする施策もとっていただければ、もう少しPRがしやすいのかなと思っております。

あとは伊東市さんの方で、ワーケーションの関係とか、お手伝いをさせていただいてますけれど、いらっしゃっていただく方々が今、サテライトオフィスが難しくなっているという首都圏の企業の方のお話を結構耳にします。テレワークでオフィス自体を縮小している所以他にオフィスを持つという選択肢が消えてきていて、サテライトオフィスというよりもサテライトパーソンのようなキーワードがこれからは主になってくるんじゃないのかというところなので、オフィスという一社一社の一つずつというよりも、コワーキングスペース的なものの設置の方が、現実的なのかと思ってるんな方のお話聞いております。以上です。

**【山本 東部地域局長】**

はい。ありがとうございます。野田さんから子どもの関係で話がありました。これは事前意見で、いとう子育てネットワークゆう、稲葉さんから資料9のところで関係したコメントをいただいておりますので、それも踏まえてもし何かコメントあればお願いしたいと思います。

**【いとう子育てネットワーク・ゆう オーガナイザー 稲葉氏】**



伊東市の委託を受けて私たちはやっておりますが、保育、預かりは私たちの活動の中では、申し訳ないんですけどしてないんです。一緒に子育てを楽しんでもらう。お母さんたちが、楽しく子育てができるように、そういう趣旨で行っております。

伊東市の中で、すばらしいなって思うのが、産前産後サポートっていうのがありまして、産前にお子さんを連れて、例えば、病院に通院する場合、2人目のお子さんの検診等の場合は、上のお子さんと一緒にそこへ行って、通院に付き添って見て行って、お母さんが安心して検査を受けられるような、そういうようなシステムだとか、それから、産後に間もなく御実家が遠くで知り合いもいらないという移住されてきたママのところに訪問させていただいて、体を休めるたびに、本当に週に1回2時間程度なんですけれども、そこに訪問して、お母さんが休める間、お子さんをそこで一緒に見ているというような、そういうような役割をしております。

それから、病院で産後ケアというのがありまして、お母さんがお子さん連れて少し大変だなっていうときには、宿泊療養という形でできるシステムがあるんです。やはり移住されてきたお母さんがそれを利用して、すごくとてもいいシステムだと、これを利用していただいたことで、とても子育てが楽になって、伊東市はとてもすばらしいところだと思ったっていうような御意見を頂いたことがあります。

やはりそういうような、子育てをするにあたっての、いろいろな支援っていうのが充実しているっていうことを、もっともっと知らせていくと移住する一つの考えにも繋がるんじゃないかなと思っています。

お子さんをお預かりするにはファミリーサポートというのがあるって、それほどこの市町にもあると思うんですけど、そこは料金がかかりますが、そういうようなシステムは、もう少し皆さんにちゃんとわかりやすく伝わると子育ては安心してできるんだな、ここはいいなっていうような、そういうような思いを持っていただけるんじゃないかなと思っています。以上です。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。先ほど話が出ました働き方の中で、皆さん仕事をしながら副業とか、色々なところで地域の役に立ちたいと思ってる方が結構たくさんいらっしゃるって、そのような方々を何とか自分たちのエリアのところに引込んで、できれば関係作ってそのまま移住してもらいたいという、取り組みもあるかと思うんですけども、こういう取り組みは金融機関さんの方でも結構動いてるんじゃないかなと思います。

先ほどスルガ銀行の仲田さんからも事前意見をいただいているので、資料9に書かれているところも踏まえてですね、金融機関として、どんなことを考えて、何か企業に対して県内の情報を発信するとあるんですけど、この辺をもう少しこう具体的に御説明をよろしくお願いします。

**【スルガ銀行 仲田 法人コンサルティング室 部長】**

はい。お話いただいた県内の企業が首都圏に対してのPRは具体的なところまで  
はございません。今私ども金融機関、銀行及び他の金融機関さん含めて本業支  
援、お金の貸し出し資金繰り以外の本業の部分でのサポートという中で、当然人  
材というところがあります。

これには、当然その企業がここの分野で成長していくとか、そこを主にやって  
いくといった場合に、非常に人材がないというところで、他の金融機関では人材  
紹介の免許を取得し、マッチング等やってらっしゃる機関もあれば、内閣府や県  
のプロフェッショナル人材拠点とか、金融庁で昨年ぐらいから始めた促進事業等  
もありますので、外部の知見、ノウハウを活用して、県内企業のニーズにお応え  
する活動を金融機関はしています。

そういった中で副業兼業という話もあり、企業も人材雇用をまずは、ライトに  
副業兼業も視野に入れた幅でというニーズもあると思いますし、県外から県内に  
就職や転職した場合、未利用財産を利用した場合には、補助金等もありますの  
で、行政のサポートというのも含めて、金融機関としては連携して、今後とも取  
り組みができればと思っております。

**【山本 東部地域局長】**

はい、ありがとうございます。同じく金融機関で静岡中央銀行の方で、もし副  
業兼業、そしてあるいは顧客となるこの企業の皆様の最近のいろんな動きとか、  
そういったものがあれば御紹介いただきたいと思っておりますけども、いかがでしょ  
う。

**【静岡中央銀行 佐野 営業推進部長】**

今のお話で人材支援、紹介について自社ではないんですが外部機関を利用し  
て、企業の人材紹介を積極的にやり始めている状況です。

兼業や副業の人材紹介はやってはいないんですけど、コロナ禍で本業がちょっ  
と厳しいという企業に対しては、本業とは別の事業展開を支援させていただくこ  
とも、だんだん増えてきてる感触を自分なりにちょっと感じてるという状況でご  
ざいます。

**【山本 東部地域局長】**

ありがとうございます。それでは連合静岡伊豆地域協議会の戸崎様、加盟の関  
係各社のいろんなテレワークの進め方とか、今こういう少し働き方が変わってい  
る、このような流れについて今どんなような動きがあるのか、ご紹介いただけれ  
ば助かります。よろしく申し上げます。

**【連合静岡伊豆地域協議会 戸崎 議長】**

連合静岡伊豆地域協議会の戸崎です。先ほどからの副業の話について、私どもの会社でも、労働組合からコロナの影響で、従業員の給料が下がっていくということで、副業について会社に提案等々してるんですが、いろいろ国の制限とかあって、なかなか進まないっていうのが現状で、私たちだとグループ内の助け合いっていう感じで、まだ試験的なんですけど、ようやく始動した感じですよ。

他社等の話は聞いていないんですが、他の会社、県職、市町でもどこでもいいんですが、副業を認めてるところってあるのか聞きたいんですけど。よろしくお願いします。

**【山本 東部地域局長】**

ありがとうございます。副業認めてるかということですか。

**【連合静岡伊豆地域協議会 戸崎 議長】**

そうですね。銀行さん等々なかなか副業を認められるようなことでないと思うんですが、副業を認めている会社等があれば、どういうふうにやってるかっていうのを聞きたかったので質問してみました。

**【山本 東部地域局長】**

今、地域局の方ではどこの会社が副業を認めてるかについて、情報を持ち合わせておりません。なので逆にそういったですね、情報をこれからうちの行政側としても調べて、入手していく必要があるなというふうに思います。できれば、行政側としてもその副業人材を、今度その地域のいろんな課題の解決であるとか、どうやって活用していくかというところが重要になるので、その辺ちょっとまたそこは検討していきたいなというふうに思います。

**【土屋 静岡県特別補佐官】**

感覚的にはですね、東京にあるような大手企業はかなり副業を認めているという話を聞いています。そういう方々が各地域に入ってきているという話は聞きますけれども、県内の企業さんが副業を認めているのはあんまりないんじゃないかという話聞いてます。その数字は把握してませんが、そんな定性的なものだけはわかってるという状態です。

**【美しい伊豆創造センター 植松 専務理事】**

今回配布された資料4の10ページ下にちょっとそんなような参考の資料が出てると思います。

**【山本 東部地域局長】**

これは全国の数字なので、静岡県はちょっと違うと思うんですけどもありがとうございます。

**【美しい伊豆創造センター 植松 専務理事】**

ただそれを見ますと、やっぱりもう2人から29人の小規模の方が許容はあるというふうな数字が出ていますね。

**【山本 東部地域局長】**

感覚として副業もテレワークもそうなんですけど割と大きな企業では融通がなかなか効かないんですけれども、ITも含めた中小企業の方が割とワーケーションも副業も比較的認められてるっていうそういう話はいろんな関係者から一応聞いております。よろしいでしょうか。

お話をお伺いしていない方もいらっしゃるんですけども時間ですので、全体また最後通して御意見いただく時に、お話伺えたらと思います。これまでの意見を踏まえまして、伊豆新聞本社の田中代表取締役社長、最後に総括的なコメントも含めて御感想等、お話いただければ幸いです。

**【伊豆新聞 田中 代表取締役社長】**

先ほどから皆さんの御意見を聞いてまして非常に参考になることが多々ございました。

その中で一つ非常に印象深かったのが、いとう子育てネットワークの稲葉さんの発言が非常に心に染み入りました。県の施策で20代から40代の移住者が増えると。これは非常に的を射た良い政策だと思います。それを後押しするのは産前産後の子育てじゃないかと思うんですね。そういう意味で、稲葉さんたちがやられてることが、どれだけ都会から移住してきて、子どもを産む不安のある御婦人にとって、どれだけ助けになってるかと思うと、非常に意義が深いと思います。

なんで伊豆とか伊東とかはこんなに産前産後の子育て(環境)がいいんだろう、サポートがいいんだろうというふうな、突出して評価されるくらいですね、ここはうまく行政と皆さんの協力で力強く育てていただきたいし、マスコミもそういうことはどんどん発信したいと思っています。

それと後、佐藤先生がおっしゃられた旅館、ホテルが疲弊してるよということですね。伊豆新聞にも求人欄がございまして、ここと緊急事態宣言が非常にリンクしてるんですね。

緊急事態宣言が出ると、途端に求人の数が減る。当然ですけども、旅館ホテル関係の求人は一気になくなります。ホテル・旅館の求人増減を私は一つの(伊豆観光の)バロメーターにしてるんですけど、伊豆の旅館ホテルは、最上流部にあつて、車のメーカーに例えるとそこに繋がる下請けがたくさんあるぞという形と同じで、この上流部の旅館ホテルがきちんとしていかないと、伊豆の観光も元に戻らないという感じがしています。

そういう意味では県や各地域でやっていますマイクロツーリズムを支援する施策、これをカンフル剤でも結構ですので、もうちょっと継続して、力を入れてい

って欲しいなと思います。

マイクロツーリズムについては、伊東で星野リゾートが非常に力を入れているのですが、心得てまして、近い距離の宿泊者をよく呼び起こしています。私がこの星野リゾートで驚いたことがございます。実は私、伊東按針会という三浦按針を顕彰する会の会員ですが、伊東港の前に、星野リゾートが経営しているアンジンというホテルがございます。ここに去年の3月に宿泊したんですが、ここで三浦按針の業績をあらゆる視点から紹介してるんですね。動画も使ったり、実際お土産に絡ませたり、あらゆる点から。伊東按針会でもここは参考にした方がいいんじゃないかと思うぐらい、地域に密着した観光をしています。そういう意味では、今回「鎌倉殿の13人」もそうですし、伊豆は、地理的にも歴史的にも文化的にもいろんな観光資源があるので、それを地元の旅館ホテルに落とし込んでいって、うまく発信していくことはやっぱり必要ではないかと思います。私を感じたのはこんな所です。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。大体御意見が出ましたので、ここの議事のこの3の(2)ですね、地方創生の三つの視点を踏まえた今後の取り組み、これについての意見交換はこのあたりで終わりたいと思います。

続いて次第の4の報告でございます。大河ドラマ放送に関係した東部伊豆半島の取り組みと、大学生がやっています若旅IN賀茂キャン、これについて報告してもらいたいと思います。最初に大河ドラマ放送関係の取り組みで柳川伊豆観光局長、よろしくお願いします。

#### 【柳川 伊豆観光局長】

静岡県伊豆観光局の柳川です。私どもからは、人の流れを呼び込む取り組みの一つとして、大河ドラマ放送を契機とした、静岡県東部・伊豆半島地域の取り組みについて御報告いたします。

県では、今年の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」、来年の「どうする家康」の放送を契機に、地域が持つ様々な魅力の中から、歴史や文化資源に光を当てまして、地域住民の理解を深めることによって、地域の愛着や誇りを醸成して、地域に人を呼び込む地域づくりを3カ年にわたって実施していくこととしております。この県東部・伊豆地域では、「鎌倉殿の13人」の放送の機会を生かしまして、県と東部・伊豆地域の20市町、観光商工関係団体等の83団体で連絡協議会を組織いたしまして、地方創生推進交付金を活用して、誘客、広域周遊の促進、消費の喚起に取り組んでいるところでございます。

具体的な取り組みは、2の取り組み内容にございますが、知る・深める、守る・つなげる、売り込み・誘うの三本柱で進めているところでございます。「鎌倉の13人」が放送される今年は“ぶしのくに静岡県”という言葉コンセプトに、県東部・伊豆地域を中心に売り込み・誘う分野に力を入れておりまして、歴史文

化の紹介動画、特設ウェブサイト、周遊マップ、ポスターチラシのぼり旗等を活用した誘客、広域周遊の促進に向けたPRを実施しているところでございます。

来年度からは、「どうする家康」も視野に、全県で歴史文化を活用した広域連携による地域づくりを進めていくことにしているところでございます。私からの報告は以上です。

**【山本 東部地域局長】**

はい。続きまして静岡大学の菊地さんに若旅IN賀茂キャンについての説明をよろしくお願いいたします。

**【静岡大学教育学部 学生 菊地氏】**

若旅IN賀茂キャンに関する報告をさせていただきます。若旅プロジェクトは私も昨年度から参加させていただいているんですけども、もともとこの伊豆半島地域会議の私の前の構成員、当時静岡大学の本田さんが、平成30年度にこの会議で「大学生による大学生のための伊豆観光ツアー」を提案されたことがきっかけで発足しました。

令和2年度はコロナの状況を考慮して、実際に地域を巡るツアーの代わりにオンラインツアーを実施したところ、大変好評で、賀茂地域の魅力を伝えるのに効果的でした。

この結果をふまえ、令和3年度は、気軽に参加できるオンラインツアーで賀茂地域を知ってもらうきっかけをつくり、オンラインツアーの参加者等を中心にリアルツアーで来訪を促すという2段階構成の計画をたてていました。ツアー内容の検討体制ですが、協定大学であります静岡大学・静岡県立大学・静岡文化芸術大学の学生でプロジェクトチームを結成し、オンライン会議で検討してきました。今後も、賀茂地域局に御支援をいただきながら、地域おこし協力隊の皆様や、伊豆バスさん、伊豆半島地域会議構成員の方々など、地域で活躍されている方々に御指導、御支援をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。今年度の活動第1弾となるオンラインツアーは、10月30日に開催し、プロジェクトメンバーを含み22名が参加しました。ツアーの内容と、企画から実施に至るまでを動画にまとめましたので、御覧ください。

⇒2分30秒動画（画面共有）

参加者アンケートでは、満足度が高く、リアルツアーにも84%の方が参加したいとの回答結果でした。これを踏まえ、第2弾となるリアルツアー「賀茂にカモン！」を2月28日～3月2日の2泊3日で企画していました。

ツアーの概要を簡単に説明します。構成は、1日目と3日目に参加者全員で地域課題についてフィールドワーク等を実施し、2日目は東方面と西方面のグループに分かれて、地域の方々によるガイドや体験などを通して魅力を体感する行程

です。

コンセプトは、ただ観光地を巡るだけではなく、地域の課題の解決方法を検討することや、地域の方々との交流し、より地域への理解を深め、参加者の学びにつながるようなツアーを目指しました。

結果的にはオミクロン株の感染拡大の影響を考慮し、ツアー実施を来年度に延期しましたが、ツアー内容について今後観光業界のプロの方々にプレゼンを実施し、アドバイスを受けることで来年度に引き継いでいく予定です。

最後に、今年度新しく開設した若旅プロジェクトのSNSアカウントを紹介させていただきます。資料にあるQRコードを読み取っていただくと、オンラインツアーで紹介した賀茂地域の魅力や、ツアーの準備風景などプロジェクト活動状況を紹介しておりますので、ご覧いただけると嬉しいです。若旅の活動状況の報告は以上になります。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。2点報告ありましたが、何か御意見、御質問ございませんでしょうか。ないようなので、全体通して、御意見あれば、ここで頂戴したいと思っておりますけども、いかがでしょうか。

(挙手なし)

まだこれから御意見があるという場合にですね、FAX送信票を皆様のところに入れておりますので、何なりと事務局にお知らせいただければと思います。それでは閉会にあたりまして土屋静岡県特別補佐官に一言お願いいたします。

#### 【土屋 静岡県特別補佐官】

はい。ありがとうございます。Webで2時間なかなか大変だったと思います。皆さんからいろんな御意見いただいたことを本当にお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。その中で皆様方お話あったようにですね、コロナ禍において、この地域をどう守っていくかという課題で皆様から御意見いただきました。

佐藤先生から、この観光をどうやって守っていくのか、旅館さんをどう守るかという話。松原さんから、本当はかなり苦しいんだよという話もいただきました。その中で事前意見として熱海の観光協会さんの意見がございました。コロナ禍で経営が苦しいんだけど、前を向いていこうと。そのために花火大会も始めたよと、自分たち頑張るよ、一緒にやろうねっていうようなお話もございました。

この地域をよく知ってもらうためにいろんな努力もしていただいています。皆さん方が一緒になることによってこの地域の観光、観光というのは、旅館だけではございませんで、ホーリーさんが言ってるようにですね農業の方も重要です。水産の方もいらっしゃいます。旅館ホテルだけあっても、観光は成り立ちません。地域の住民の方々が当然いらっしゃって、美しい自然があって、おいしい農産

物、おいしい水産物を皆食べれる。料理も重要です。そこを結ぶ電車もバスもみんなが重要です。そういうものが揃って初めて、伊豆の観光というのは成り立ちますので、皆さん一緒になってこの地域を守っていただければありがたいなというふうに思っています。

またここに住んでいただくためにはですね、稲葉さんから産前産後の話はすごく良い話と思うし、どうやったらこの地域に住めるのかというのをしっかりと考えていくことが重要だと思います。当然医療も必要でございます。みんなでこの地域を守るため努力をいただければありがたいなというふうに思っていますのでお願いしたいと思っています。

欠席の方の意見もありましたけれども、伊豆中央ケアセンターの方もですね、やっぱりこの地域にしっかりと人材が住んでいただければありがたいな。どうやったら住むのかという、みんながいろんなことを思っております。NPOサプライズからも意見がございました。住民の方々に対してどうやって物をサービスを提供できればこの地域に残っていただけるのかをしっかりと考えてやらなきゃいかなければいけないような状態かと思っています。

各市町の皆さん方も金融機関の皆さん方も、それをみんなで支援いただければ、この地域は今後とも元気にできるかと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思っています。

今日はウェブでなかなかやりにくい中、二時間お付き合いいただきましてありがとうございます。今後ともよろしくお願ひします。今日はありがとうございました。

#### 【山本 東部地域局長】

ありがとうございます。皆様からいただきました貴重な御意見を踏まえて、地方創生施策の検討を図るとともに、県の総合戦略、そして今後の具体的事業への反映について、頑張っていきたいというふうに思います。本日は有益な発言をたくさんいただき誠にありがとうございました。また長時間にわたる熱心な御討議、そして円滑な議事進行への御協力に感謝申し上げます。

以上で予定した議事を終了をいたします。進行を事務局にお返しします。

#### 【青木 賀茂地域局次長兼地域課長】

はい。本日は長時間にわたり、様々な御意見をいただき、誠にありがとうございました。以上をもちまして、美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと伊豆半島地域会議を終了いたします。皆様お疲れ様でした。